A	B	No	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由
												合計
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯支援事業【R5低所得者世帯給付金②】【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－	
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**※不足額給付は含まない**	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	給付金・定額減税一体支援【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－	
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3										
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4										
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										
	事務費（上乗せ・横出し）	6										
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	R6低所得世帯支援・不足額給付【物価高騰対策給付金】	Ⅱ．物価高の克服	○	－	
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8										
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9										
	事務費（上乗せ・横出し）	10										
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	社会福祉サービ事業者への物価高騰対策助成金	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	
		12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	配合飼料高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
		13										

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
合計	343,339	340,314	–	9,170	2,199	214,440	12,139	–	37,406	64,000	960	–	3,025
1	11,662	11,369	–	9,170	2,199				–				293
2	229,311	226,579	–			214,440	12,139		–				2,732
3	–	–											
4	–	–											
5	–	–											
6	–	–											
7	64,960	64,960							–	64,000	960		–
8	–	–											
9	–	–											
10	–	–											
11	14,100	14,100							14,100				–
12	23,306	23,306							23,306				–
13	–	–											

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　2004世帯×70千円　　のうちR6計画分 事務費2492千円 事務費の内容　［人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　(2004世帯)	–	○	–	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　521世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　167世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　195世帯×100千円、子ども加算　385人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　8301人（193390千円）　　のうちR6計画分 事務費　14871千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(883世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8301人)	–	○	–	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
3												
4												
5												
6												
7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　2000世帯×30千円、子ども加算　200人×20千円　　のうちR6計画分 事務費　960千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2000世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
8												
9												
10												
11	①物価高騰が続く中で社会福祉サービス事業者への支援を行うことで、事業継続、サービスの提供を維持する。 ②社会福祉サービス事業者への給付金 ③施設区分により以下の給付金 介護（通所）利用定員により30万円(9施設)、50万円(5施設) 介護（グループホーム）50万円(4施設) 介護（訪問）町内事業者70万円(1施設)、町外事業者40万円(2施設) 介護（居宅）ケアマネジャー数により30万円(1施設)、20万円(2施設) 障害　利用定員により30万円(5施設)、20万円(3施設) 特養　建物面積により100万円(1施設)、80万円(2施設) ④社会福祉サービス事業者35施設	–	–	–	R7.1	R7.3	対象者に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
12	①配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営体に対する事業を維持するための支援 ②畜産経営体に対する給付金 ③経営区分により以下の給付金 肥育牛　8,000円/頭　260頭　2,080千円 繁殖牛　4,000円/頭　190頭　760千円 乳用牛　8,500円/頭　1,100頭　9,350千円 豚　2,000円/頭　4,400頭　3,000千円（※） 採卵鶏　200円/羽　71,280羽　660千円（※） 肉鶏　150円/羽　127,720羽　500千円（※） ※1農家あたり上限100万円。但し、町内に本社を有していない畜産経営体については50万円 ④畜産経営体216件	–	–	–	R7.1	R7.3	対象者に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
13												